

平成30年度

名取市下水道事業等会計決算審査意見書

名取市監査委員



名 監 発 第 60 号
令和元年8月21日

名取市長 山田 司郎 様

名取市監査委員 及 川 宜 成

名取市監査委員 佐 藤 正 博

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度名取市下水道
事業等会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

	目	次
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	予算の執行	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	ア 収益的収入	2
	イ 収益的支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	3
	ア 資本的収入	3
	イ 資本的支出	3
2	経営成績	4
	(1) 経営収支	4
	(2) 欠損金処理計算書	5
	(3) 収 益	5
	(4) 費 用	5
3	財政の状態	6
	(1) 資産・負債・資本の状態	6
	(2) 資 産	8
	(3) 負債・資本	8
	ア 負 債	8
	イ 資 本	9
4	経営分析	10
5	キャッシュ・フロー計算書	14
6	会計に関する書類における注記	15
7	む す び	17
下水道事業等会計決算審査資料		
資料1	業務実績表	19
資料2	経営分析表	23

凡 例

- 1 文中及び各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 — 」・・・該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
 - 「 0 」・・・零または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 0.00 」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 △ 」・・・負数または減数
 - 「 皆増 」・・・前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「 皆減 」・・・前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

平成30年度名取市下水道事業等会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度名取市下水道事業等会計決算

第2 審査の期間

令和元年5月30日から令和元年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえて実施した。

また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い比較検討を加えた。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して調製されており、かつ計数は正確であり、経営成績及び財政状態についても適正に表示されていると認めた。

予算執行、経営成績及び財政状態等の大要は後述するとおりである。

1 予算の執行

(1) 収益的収入及び支出

(消費税込み 単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)	予算現額に対する 決算額の増減
収益的収入	2,992,700,000	2,904,804,380	97.06	△ 87,895,620
収益的支出	3,008,711,000	2,889,088,553	96.02	△ 119,622,447
差引純益	△ 16,011,000	15,715,827	—	—

予算現額に対し決算額は、収益的収入において 87,895,620円 (2.94%) の減、収益的支出において 119,622,447円(3.98%) の減となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次表に示すとおりである。

ア 収益的収入

(消費税込み 単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		予算現額に対する決算額の増減		備考
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	率(B)/(A)	
公共下水道事業収益	2,930,220,000	97.91	2,842,137,965	97.84	△ 88,082,035	96.99	
営業収益	2,022,692,000	67.59	1,934,459,101	66.59	△ 88,232,899	95.64	
営業外収益	881,982,000	29.47	882,120,751	30.37	138,751	100.02	
特別利益	25,546,000	0.85	25,558,113	0.88	12,113	100.05	
農業集落排水事業収益	62,480,000	2.09	62,666,415	2.16	186,415	100.30	
営業収益	12,638,000	0.42	12,828,299	0.44	190,299	101.51	
営業外収益	49,840,000	1.67	49,838,116	1.72	△ 1,884	100.00	
特別利益	2,000	0.00	0	0.00	△ 2,000	—	
収益的収入合計	2,992,700,000	100.00	2,904,804,380	100.00	△ 87,895,620	97.06	

(決算額の内、仮受消費税及び地方消費税 104,202,212円)

イ 収益的支出

(消費税込み 単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		予算現額に対する決算額の増減		地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	率(B)/(A)	
公共下水道事業費用	2,930,220,000	97.39	2,821,972,226	97.68	△ 108,247,774	96.31	78,129,040
営業費用	2,545,130,000	84.59	2,432,980,354	84.21	△ 112,149,646	95.59	78,129,040
営業外費用	324,875,000	10.80	329,270,002	11.40	4,395,002	101.35	
特別損失	59,715,000	1.98	59,721,870	2.07	6,870	100.01	
予備費	500,000	0.02	0	0.00	△ 500,000	—	
農業集落排水事業費用	78,491,000	2.61	67,116,327	2.32	△ 11,374,673	85.51	
営業費用	66,845,000	2.22	55,834,451	1.93	△ 11,010,549	83.53	
営業外費用	11,344,000	0.38	11,281,876	0.39	△ 62,124	99.45	
特別損失	2,000	0.00	0	0.00	△ 2,000	—	
予備費	300,000	0.01	0	0.00	△ 300,000	—	
収益的支出合計	3,008,711,000	100.00	2,889,088,553	100.00	△ 119,622,447	96.02	78,129,040

(決算額の内、仮払消費税及び地方消費税 61,840,121円、納付消費税及び地方消費税 604,700円)

(2) 資本的収入及び支出

(消費税込み 単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率 (B) / (A)	予 算 現 額 対 于 決 算 額 の 増 減
	(A)		(B)			
資 本 的 収 入	5,322,726,000		3,643,309,504		68	1,679,416,496
うち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額			111,986,000		—	—
資 本 的 支 出	6,497,683,280		4,665,421,381		72	1,832,261,899
差 引 不 足 額	1,174,957,280		1,134,097,877		—	—

資本的収入は、予算現額に対して1,679,416,496円(31.55%)の減となり、翌年度へ繰り越される支出の財源充当額は111,986,000円となっている。資本的支出は、予算現額に対して1,832,261,899円(28.20%)の減となり、地方公営企業法第26条の規定による繰越額1,737,510,000円を除く94,751,899円が不用額となっている。

決算額における差引不足額1,134,097,877円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,961,525円、前年度からの繰越工事資金195,184,280円、過年度分損益勘定留保資金740,097,098円、当年度分損益勘定留保資金135,854,974円で補てんしている。

資本的収支の科目別内訳は、次表に示すとおりである。

ア 資本的収入

(消費税込み 単位:円・%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 対 于 決 算 額 の 増 減		うち、翌年度へ繰り越される支出の財源充当額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	率(B)/(A)	
公共下水道事業 資本的収入	5,280,261,000	99	3,600,846,504	99	1,679,414,496	68	111,986,000
企業債	1,732,700,000	33	1,001,000,000	27	731,700,000	58	
補助金	668,940,000	13	289,488,500	8	379,451,500	43	
分担金及び負担金	17,220,000	0	18,583,200	1	1,363,200	108	
固定資産売却代金	404,000	0	404,223	0	223	100	
他会計出資金	1,002,992,000	19	1,002,992,000	28	0	100	111,986,000
負担金	1,858,005,000	35	1,288,378,581	35	569,626,419	69	
農業集落排水事業 資本的収入	42,465,000	1	42,463,000	1	2,000	100	
分担金及び負担金	1,000	0	0	0	1,000	—	
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	1,000	—	
他会計出資金	42,463,000	1	42,463,000	1	0	100	
資本的収入合計	5,322,726,000	100	3,643,309,504	100	1,679,416,496	68	111,986,000

イ 資本的支出

(消費税込み 単位:円・%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 対 于 決 算 額 の 増 減		地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	率(B)/(A)	
公共下水道事業 資本的支出	6,454,981,280	99	4,622,819,851	99	1,832,161,429	72	1,737,510,000
建設改良費	4,318,711,280	66	2,487,051,097	53	1,831,660,183	58	1,737,510,000
企業債償還金	2,133,168,000	33	2,133,167,693	46	307	13	
予備費	500,000	0	0	0	500,000	—	
その他資本的支出	2,602,000	0	2,601,061	0	939	100	
農業集落排水事業 資本的支出	42,702,000	1	42,601,530	1	100,470	100	
企業債償還金	42,602,000	1	42,601,530	1	470	100	
予備費	100,000	0	0	0	100,000	—	
資本的支出合計	6,497,683,280	100	4,665,421,381	100	1,832,261,899	72	1,737,510,000

(決算額の内、仮払消費税及び地方消費税 181,217,093円)

2 経営成績

(1) 経営収支

経営収支は、総収益 2,800,743,272円に対し、総費用は 2,826,643,732円で、差引き 25,900,460円の純損失が生じ、総収支比率は 99.08%である。

収益と費用の状況を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	年度別	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B) (C)	比率 (C)/(B)
収 益	営業収益	1,843,085,801	66	1,752,511,778	65	90,574,023	5
	下水道使用料	1,301,760,604	46	1,302,714,325	49	-953,721	-0
	他会計負担金	293,938,000	10	315,402,000	12	-21,464,000	-7
	受託工事収益	246,243,160	9	133,434,560	5	112,808,600	85
	その他の営業収益	1,144,037	0	960,893	0	183,144	19
	営業外収益	932,099,971	33	933,489,505	35	-1,389,534	-0
	受取利息及び配当金	67,304	0	86,340	0	-19,036	-22
	他会計補助金	298,268,000	11	312,697,000	12	-14,429,000	-5
	補助金	0	0	0	0	0	-
	長期前受金戻入	633,509,916	23	620,358,244	23	13,151,672	2
	引当金戻入益	74,671	0	0	0	74,671	皆増
	雑収益	180,080	0	347,921	0	-167,841	-48
	特別利益	25,557,500	1	28,389	0	25,529,111	89,926
	固定資産売却益	707,097	0	0	0	707,097	皆増
	過年度損益修正益	12,260	0	28,389	0	-16,129	-57
	その他特別利益	24,838,143	1	0	0	24,838,143	皆増
	収益合計	2,800,743,272	100	2,686,029,672	100	114,713,600	4
費 用	営業費用	2,426,984,554	86	2,339,198,607	86	87,785,947	4
	管渠費	65,086,788	2	85,261,977	3	-20,175,189	-24
	ポンプ場費	67,617,446	2	65,681,599	2	1,935,847	3
	処理場費	15,653,814	1	13,143,028	0	2,510,786	19
	受託工事費	228,002,924	8	123,550,520	5	104,452,404	85
	流域下水道維持管理負担金	346,044,705	12	346,638,804	13	-594,099	-0
	総係費	43,511,756	2	43,118,654	2	393,102	1
	業務費	66,652,367	2	75,810,687	3	-9,158,320	-12
	減価償却費	1,592,928,300	56	1,585,993,338	58	6,934,962	0
	資産減耗費	1,486,454	0	0	0	1,486,454	皆増
	営業外費用	339,938,026	12	380,916,195	14	-40,978,169	-11
	支払利息及び企業債取扱諸費	318,478,347	11	367,830,362	14	-49,352,015	-13
	雑支出	21,459,679	1	13,085,833	0	8,373,846	64
	特別損失	59,721,152	2	572,575	0	59,148,577	10,330
	災害による損失	59,712,172	2	0	0	59,712,172	皆増
	過年度損益修正損	8,980	0	572,575	0	-563,595	-98
	費用合計	2,826,643,732	100	2,720,687,377	100	105,956,355	4
当年度純損失	-25,900,460	-	-34,657,705	-	-8,757,245	-25	

(2) 欠損金処理計算書

欠 損 金	金 額 (円)
(1)前年度未処理欠損金	-3,955,636,844
(2)前年度欠損金処理額	0
(3)当年度純損失	-25,900,460
当年度未処理欠損金 (1)-(2)+(3)	-3,981,537,304

(3) 収 益

総収益は 2,800,743,272円 で、前年度対比 114,713,600円 (4.27%) の増加となっている。

営業収益は 1,843,085,801円 で、前年度対比 90,574,023円 (5.17%) の増加となっており、この内訳は、受託工事収益で 112,808,600円 (84.54%)、その他の営業収益で 183,144円 (19.06%)それぞれ増加し、下水道使用料で 953,721円 (0.07%)、他会計負担金で 21,464,000円 (6.81%)それぞれ減少となっている。

営業外収益は 932,099,971円 で、前年度対比 1,389,534円 (0.15%) の減少となっており、この内訳は、長期前受金戻入で 13,151,672円 (2.12%)、引当金戻入益 74,671円 (皆増)それぞれ増加し、受取利息及び配当金で 19,036円 (22.05%)、他会計補助金で 14,429,000円 (4.61%)、雑収益で 167,841円 (48.24%)それぞれ減少となっている。

特別利益は 25,557,500円 で、前年度対比 25,529,111円 (89,926.07%) の増加となっており、この内訳は、固定資産売却益で 707,097円 (皆増)、その他特別利益で 24,838,143円 (皆増)それぞれ増加し、過年度損益修正益で 16,129円 (56.81%)の減少となっている。

(4) 費 用

総費用は 2,826,643,732円 で、前年度対比 105,956,355円 (3.89%) の増加となっている。

営業費用は 2,426,984,554円 で、前年度対比 87,785,947円 (3.75%) の増加となっており、この内訳は、ポンプ場費で 1,935,847円 (2.95%)、処理場費で 2,510,786円 (19.10%)、受託工事費で 104,452,404円 (84.54%)、総係費で 393,102円 (0.91%)、減価償却費で 6,934,962円 (0.44%)、資産減耗費で 1,486,454円 (皆増)それぞれ増加し、管渠費で 20,175,189円 (23.66%)、流域下水道維持管理負担金で 594,099円 (0.17%)、業務費で 9,158,320円 (12.08%)それぞれ減少となっている。

営業外費用は 339,938,026円 で、前年度対比 40,978,169円 (10.76%) の減少となっており、この内訳は、雑支出で 8,373,846円 (63.99%)増加し、支払利息及び企業債取扱諸費で 49,352,015円 (13.42%)の減少となっている。

特別損失は 59,721,152円 で、前年度対比 59,148,577円 (10,330.28%) の増加となっており、この内訳は、災害による損失で 59,712,172円 (皆増)増加し、過年度損益修正損で 563,595円 (98.43%)の減少となっている。

3 財政の状態

(1) 資産・負債・資本の状態

資産・負債・資本の状態を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

比 較 貸 借

区 分		借 方 (資 産)					
		平成30年度 (1)		平成29年度 (2)		比較 (1) - (2)	
科 目		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産	固 定 資 産	52,709,485,224	95.15	51,755,807,730	95.17	953,677,494	1.84
	有形固定資産	51,886,868,331	93.67	50,875,045,984	93.55	1,011,822,347	1.99
	土 地	1,649,831,826	2.98	1,650,236,049	3.04	△ 404,223	△ 0.02
	建 物	436,271,548	0.79	350,205,833	0.64	86,065,715	24.58
	構 築 物	44,126,023,916	79.66	45,125,560,894	82.98	△ 999,536,978	△ 2.22
	機 械 及 び 装 置	1,213,041,584	2.19	1,234,395,388	2.27	△ 21,353,804	△ 1.73
	車 両 運 搬 具	1,477,905	0.00	1,760,073	0.00	△ 282,168	△ 16.03
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	37,826,569	0.07	48,455,092	0.09	△ 10,628,523	△ 21.93
	建 設 仮 勘 定	4,422,394,983	7.98	2,464,432,655	4.53	1,957,962,328	79.45
	無形固定資産	822,616,893	1.48	880,761,746	1.62	△ 58,144,853	△ 6.60
	地 上 権	5,756,433	0.01	5,756,433	0.01	0	0.00
	流域下水道施設利用権	788,109,185	1.42	845,519,903	1.56	△ 57,410,718	△ 6.79
	その他無形固定資産	28,751,275	0.05	29,485,410	0.05	△ 734,135	△ 2.49
	流 動 資 産	2,685,323,274	4.85	2,628,994,202	4.83	56,329,072	2.14
	現 金 預 金	2,410,165,814	4.35	2,346,311,056	4.31	63,854,758	2.72
	未 収 金	275,157,460	0.50	282,683,146	0.52	△ 7,525,686	△ 2.66
営 業 未 収 金	265,348,560	0.48	283,948,856	0.52	△ 18,600,296	△ 6.55	
営 業 外 未 収 金	11,829,700	0.02	0	0.00	11,829,700	皆増	
そ の 他 未 収 金	1,214,200	0.00	1,770,290	0.00	△ 556,090	△ 31.41	
貸 倒 引 当 金	△ 3,235,000	0.00	△ 3,036,000	0.00	△ 199,000	6.55	
資 産 合 計	55,394,808,498	100.00	54,384,801,932	100.00	1,010,006,566	1.86	

対 照 表

(単位:円・%)

		貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
科 目	区 分	平成30年度 (1)		平成29年度 (2)		比較 (1) - (2)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	固定負債	14,393,511,856	25.98	15,093,011,611	27.75	△ 699,499,755	△ 4.63
	企業債	14,393,511,856	25.98	15,093,011,611	27.75	△ 699,499,755	△ 4.63
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,379,457,581	20.54	12,150,490,434	22.34	△ 771,032,853	△ 6.35
	その他の企業債	3,014,054,275	5.44	2,942,521,177	5.41	71,533,098	2.43
	流動負債	3,210,523,611	5.80	3,640,492,062	6.69	△ 429,968,451	△ 11.81
	企業債	1,700,499,755	3.07	2,175,769,223	4.00	△ 475,269,468	△ 21.84
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,447,032,853	2.61	1,807,518,237	3.32	△ 360,485,384	△ 19.94
	その他の企業債	253,466,902	0.46	368,250,986	0.68	△ 114,784,084	△ 31.17
	未払金	1,486,345,856	2.69	1,440,516,839	2.65	45,829,017	3.18
	営業未払金	64,439,873	0.12	121,596,573	0.22	△ 57,156,700	△ 47.01
	営業外未払金	50,416,371	0.09	64,896,226	0.12	△ 14,479,855	△ 22.31
	その他未払金	1,371,489,612	2.48	1,254,024,040	2.31	117,465,572	9.37
	預り金	16,800,000	0.03	17,000,000	0.03	△ 200,000	△ 1.18
	引当金	6,878,000	0.01	7,206,000	0.01	△ 328,000	△ 4.55
	繰延収益	23,496,517,680	42.42	22,376,597,448	41.15	1,119,920,232	5.00
	長期前受金	30,261,539,414	54.63	28,544,384,872	52.49	1,717,154,542	6.02
	長期前受金収益化累計額	△ 6,765,021,734	△ 12.21	△ 6,167,787,424	△ 11.34	△ 597,234,310	9.68
	負債合計	41,100,553,147	74.20	41,110,101,121	75.59	△ 9,547,974	△ 0.02
	資 本	資本金	18,184,972,694	32.83	17,139,517,694	31.52	1,045,455,000
剰余金		△ 3,890,717,343	△ 7.03	△ 3,864,816,883	△ 7.11	△ 25,900,460	△ 0.67
資本剰余金		90,819,961	0.16	90,819,961	0.16	0	0.00
受贈財産評価額		8,805,143	0.01	8,805,143	0.01	0	0.00
工事負担金		692,049	0.00	692,049	0.00	0	0.00
国庫(県)補助金		81,322,769	0.15	81,322,769	0.15	0	0.00
他会計補助金		0	0.00	0	0.00	0	-
その他資本剰余金		0	0.00	0	0.00	0	-
利益剰余金		△ 3,981,537,304	△ 7.19	△ 3,955,636,844	△ 7.27	△ 25,900,460	△ 0.65
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		△ 3,981,537,304	△ 7.19	△ 3,955,636,844	△ 7.27	△ 25,900,460	△ 0.65
資本合計	14,294,255,351	25.80	13,274,700,811	24.41	1,019,554,540	7.68	
負債・資本合計	55,394,808,498	100.00	54,384,801,932	100.00	1,010,006,566	1.86	

(2) 資 産

資産合計は 55,394,808,498円 で、前年度より 1,010,006,566円 (1.86%) の増加となっている。

このうち固定資産は 52,709,485,224円 で、前年度より 953,677,494円 (1.84%) の増加となっており、この内訳は、有形固定資産で 1,011,822,347円 (1.99%) 増加し、無形固定資産で 58,144,853円 (6.60%) の減少となっている。

流動資産は 2,685,323,274円 で、前年度より 56,329,072円 (2.14%) の増加となっており、この内訳は、現金預金で 63,854,758円 (2.72%) 増加し、未収金で 7,525,686円 (2.66%) の減少となっている。

下水道使用料等の不納欠損処分状況は、次表に示すとおりである。

不納欠損処分状況調

(単位：件・円)

区 分	対象年度	件 数	金 額	事 由
下水道使用料	平成25年度	1,080	2,961,329	時 効

* 処分の根拠は、地方自治法第236条第1項を適用したものである。

(3) 負 債 ・ 資 本

ア 負 債

負債合計は 41,100,553,147円 で、前年度より 9,547,974円 (0.02%) の減少となっている。

このうち固定負債は 14,393,511,856円 で、前年度より 699,499,755円 (4.63%) の減少となっており、この内訳は、企業債で 699,499,755円 (4.63%) の減少となっている。

流動負債は 3,210,523,611円 で、前年度より 429,968,451円 (11.81%) の減少となっており、この内訳は、未払金で 45,829,017円 (3.18%) 増加し、企業債で 475,269,468円 (21.84%)、預り金で 200,000円 (1.18%) 引当金で 328,000円 (4.55%) それぞれ減少となっている。

繰延収益は 23,496,517,680円 で、前年度より 1,119,920,232円 (5.00%) の増加となっており、この内訳は、長期前受金で 1,717,154,542円 (6.02%) の増加となっている。長期前受金収益化累計額は、長期前受金のうち減価償却見合い分を順次収益化するものであり 597,234,310円 (9.68%) の増加となっている。

イ 資 本

資本合計は 14,294,255,351円 で、前年度より 1,019,554,540円 (7.68%) の増加となっている。

このうち資本金は 18,184,972,694円 で、前年度より 1,045,455,000円 (6.10%) の増加となっている。

剰余金は △3,890,717,343円 で、前年度より 25,900,460円 (0.67%) の減少となっており、この内訳は、利益剰余金で 25,900,460円 (0.65%) 減少となっており、資本剰余金は増減がなく同額となっている。

4 経営分析

1 投下資金回収状況

分析項目	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算式
(1) 経営資本営業利益率	%	△ 1.13	△ 1.12	△ 1.10	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
(2) 経営資本回転率	回	0.04	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
(3) 営業収益対営業費用比率	%	△ 31.68	△ 33.48	△ 34.41	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

2 施設稼働状況

分析項目	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算式
公共下水道事業					
(1) 施設利用率	%	71.53	71.34	73.30	$\frac{\text{平均処理量}}{\text{処理能力}} \times 100$
(2) 負荷率	%	80.00	80.00	80.00	$\frac{\text{平均処理量}}{\text{最大処理量}} \times 100$
(3) 最大稼働率	%	89.41	89.17	91.62	$\frac{\text{最大処理量}}{\text{処理能力}} \times 100$
農業集落排水事業					
(1) 施設利用率	%	12.33	12.73	11.20	$\frac{\text{平均処理量}}{\text{処理能力}} \times 100$
(2) 負荷率	%	47.51	28.46	50.00	$\frac{\text{平均処理量}}{\text{最大処理量}} \times 100$
(3) 最大稼働率	%	25.96	44.71	22.41	$\frac{\text{最大処理量}}{\text{処理能力}} \times 100$

基 数	説 明
$\frac{\triangle 583,898,753}{51,446,391,396} \times 100$	この分析は、公営企業に投下された資本が能率的に運用されているかどうかを営業利益による比率で示すもの。
$\frac{1,843,085,801}{51,446,391,396}$	この分析は、公営企業に投下された資本が能率的に運用されているかどうかを営業収益による比率で示すもの。
$\frac{\triangle 583,898,753}{1,843,085,801} \times 100$	この分析は、営業収益に対する営業利益の比率をみるもの。

基 数	説 明
$\frac{22,007}{30,767} \times 100$	この分析は、1日の処理能力に対し、1日平均排水量の割合をもってその施設の利用度をみるもの。
$\frac{22,007}{27,508} \times 100$	この分析は、1日の最大排水量に対し、1日平均排水量がどれくらいあったかをみるもの。
$\frac{27,508}{30,767} \times 100$	この分析は、1日の排水能力に対し、1日最大排水量がどれくらいあったかをみるもの。
$\frac{219}{1,776} \times 100$	この分析は、1日の処理能力に対し、1日平均排水量の割合をもってその施設の利用度をみるもの。
$\frac{219}{461} \times 100$	この分析は、1日の最大排水量に対し、1日平均排水量がどれくらいあったかをみるもの。
$\frac{461}{1,776} \times 100$	この分析は、1日の排水能力に対し、1日最大排水量がどれくらいあったかをみるもの。

3 収益の職員分配状況

分析項目	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算式
(1) 平均給与	千円	7,022	7,103	6,919	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
(2) 労働生産性	千円	230,386	219,064	206,629	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
(3) 労働分配率	%	3.05	3.24	3.35	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

4 財政状態の比率分析

分析項目	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算式
(1) 流動比率	%	83.64	72.22	67.91	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
(2) 自己資本構成比率	%	68.22	65.55	63.22	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
(3) 固定資産対長期資本比率	%	101.01	101.99	102.22	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
(4) 総収益対費用比率	%	99.08	98.73	96.45	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※ 収益的予算から支出された職員給与費及び職員数を基数としている。

基 数	説 明
$\frac{56,172,284}{8}$	この分析は、職員一人当たりの平均給与をみるもの。
$\frac{1,843,085,801}{8}$	この分析は、職員一人に対する年間営業収益がどれくらいあったかをみるもの。
$\frac{56,172,284}{1,843,085,801} \times 100$	この分析は、年間営業収益に対する職員給与費がどれくらいあったかをみるもの。

基 数	説 明
$\frac{2,685,323,274}{3,210,523,611} \times 100$	この分析は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との対比で支払能力をみるもの。
$\frac{37,790,773,031}{55,394,808,498} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定を増すことを示すもの。
$\frac{52,709,485,224}{52,184,284,887} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われているかみるもの。
$\frac{2,800,743,272}{2,826,643,732} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示すもの。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分して、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

3区分の活動キャッシュ・フローの合計(資金増減額)から、当年度における資金増加額は 63,854,758円となり、資金期末残高は 2,410,165,814円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失)	△ 25,900,460	△ 34,657,705	8,757,245
減価償却費	1,592,928,300	1,585,993,338	6,934,962
固定資産除却費	1,486,454	0	1,486,454
引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,000	△ 335,000	307,000
長期前受金戻入額	△ 633,509,916	△ 620,358,244	△ 13,151,672
受取利息及び配当金	△ 67,304	△ 86,340	19,036
支払利息及び取扱諸費	318,478,347	367,830,362	△ 49,352,015
未収金の増減額 (△は増加)	6,969,596	△ 73,279,842	80,249,438
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 71,636,555	136,920,273	△ 208,556,828
預り金の増減額 (△は減少)	△ 200,000	0	△ 200,000
災害による損失	59,712,172	0	59,712,172
その他特別利益	△ 24,838,143	0	△ 24,838,143
利息及び配当金の受取額	67,304	86,340	△ 19,036
利息の支払額	△ 318,478,347	△ 367,830,362	49,352,015
業務活動によるキャッシュ・フローの計 (1)	904,983,448	994,282,820	△ 89,299,372
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,277,630,328	△ 1,510,407,633	△ 767,222,695
有形固定資産の売却による収入	404,223	0	404,223
無形固定資産の取得による支出	△ 28,203,676	△ 31,547,249	3,343,573
国庫補助金による収入	268,044,913	179,659,408	88,385,505
国庫負担金返還金による支出	△ 2,601,061	0	△ 2,601,061
国庫負担金による収入	1,192,943,133	736,643,023	456,300,110
受益者負担金等による収入	17,206,667	13,936,968	3,269,699
一般会計からの繰入金による収入	214,196,593	197,480,083	16,716,510
その他未収金の増減額 (△は増加)	556,090	147,540	408,550
その他未払金の増減額 (△は減少)	117,465,572	104,102,640	13,362,932
投資活動によるキャッシュ・フローの計 (2)	△ 497,617,874	△ 309,985,220	△ 187,632,654
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,001,000,000	874,800,000	126,200,000
企業債の償還による支出	△ 2,175,769,223	△ 2,284,305,391	108,536,168
出資金による収入	831,258,407	898,436,917	△ 67,178,510
財務活動によるキャッシュ・フローの計 (3)	△ 343,510,816	△ 511,068,474	167,557,658
資金増加額 (又は減少額) (1)+(2)+(3)	63,854,758	173,229,126	△ 109,374,368
資金期首残高	2,346,311,056	2,173,081,930	173,229,126
資金期末残高	2,410,165,814	2,346,311,056	63,854,758

6 会計に関する書類における注記

平成30年度名取市下水道事業等会計決算の会計に関する書類に表示された注記は、次のとおりである。

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 法定耐用年数表による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に加入積立しており、不足額が発生したときには一般会計がその不足額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率算定に用いる将来負担額と同額とする。

なお、平成30年度現在の将来負担額は次のとおり。

負担見込額 7,569,173千円
(平成30年度決算を基に算出した公営企業債等繰入見込額)

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 10,153,010 円を支給することとなったため、賞与引当金 7,206,000円を使用した。

(2) 貸倒引当金

平成30年度において、貸倒損失として 2,961,329円が生じることとなったため、貸倒引当金 2,961,329円を使用した。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

名取市下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

公共下水道事業	
名取市公共下水道事業	
計画排水人口 72,000人	処理区域内人口 72,417人
農業集落排水事業	
大曲地区農業集落排水事業	
計画排水人口 1,060人	処理区域内人口 881人

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,831,208	11,878	1,843,086
営業費用	2,372,462	54,522	2,426,984
営業損益	△ 541,254	△ 42,644	△ 583,898
経常損益	12,351	△ 4,088	8,263
セグメント資産	54,072,284	1,322,524	55,394,808
セグメント負債	39,907,935	1,192,618	41,100,553
その他の項目			
他会計負担金	293,938	-	293,938
他会計補助金	270,260	28,008	298,268
減価償却費	1,554,852	38,076	1,592,928
受取利息	67	-	67
支払利息	307,235	11,243	318,478
特別利益	25,558	-	25,558
特別損失	59,721	-	59,721
固定資産増加額	2,673,366	-	2,673,366

IV リース契約により使用する固定資産

当年度においてファイナンス・リース取引に該当する契約及び資産はない。

7 む す び

平成 30 年度の事業収益及び費用は、総収益 2,800,743,272 円（前年度比 104.27%）に対し、総費用は 2,826,643,732 円（前年度比 103.89%）で、差引き 25,900,460 円の当年度純損失を計上している。この結果、当年度純損失と前年度未処理欠損金 3,955,636,844 円を合わせた当年度未処理欠損金は 3,981,537,304 円となっている。

収益及び費用について前年度と比較すると、総収益は 114,713,600 円（4.27%）増加しており、その内訳は、営業収益で 90,574,023 円（5.17%）、特別利益で 25,529,111 円（89,926.07%）それぞれ増加し、営業外収益で 1,389,534 円（0.15%）減少している。総費用は 105,956,355 円（3.89%）増加しており、その内訳は、営業費用で 87,785,947 円（3.75%）、特別損失で 59,148,577 円（10,330.28%）それぞれ増加し、営業外費用で 40,978,169 円（10.76%）の減少となっている。

この結果、総収支比率は 99.08% となり、前年度の 98.73% より 0.35 ポイント上回っている。

資本的収支については、収入総額 3,643,309,504 円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 111,986,000 円を差し引いた収入額 3,531,323,504 円に対し、支出総額は 4,665,421,381 円となり 1,134,097,877 円の資金不足を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、前年度からの繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

公共下水道事業の普及状況等をみると、処理区域内人口は 72,417 人で、前年度比 592 人（0.82%）増加している。年間有収水量は 7,495,207 m³ で、前年度比 3,331 m³（0.04%）減少し、有収率は 93.31% で、前年度の 93.60% より 0.29 ポイント下回っている。

また、農業集落排水事業の普及状況等をみると、処理区域内人口は 881 人で、前年度比 12 人（1.34%）減少している。年間有収水量は 72,852 m³ で、前年度比 2,506 m³（3.56%）増加し、有収率は 90.73% で、前年度の 84.99% より 5.74 ポイント上回っている。

建設改良事業等については、公共下水道事業として本郷六軒処理区枝線築造工事等 12 件、増田処理区災害復旧工事 2 件を実施している。

下水道使用料等の不納欠損処分は 2,961,329 円（1,080 件）で、前年度と比較し件数で 140 件（14.89%）、金額で 324,023 円（12.29%）それぞれ増加している。未収金等の債権管理に当たっては、財政の健全運営及び下水道等使用者の公平性確保の観点から、引き続き未収金発生未然防止と早期回収の適切な措置を講じて、収入未済額の縮減により一層努力され、また、不納欠損処分の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を望むものである。

経営成績のうち、下水道使用料収益をみると、収益の構成比率において営業収益内の 70.63%、総収益の 46.48% を占めており、前年度と比較すると 953,721 円（0.07%）

減少している。下水道使用料収益が減少した主な要因は、処理区域内人口は増加しているが、水需要構成の変化等により年間有収水量が減少したことによるものと認められる。

企業経営においては、収益面では、下水道使用料収益の基となる人口の動向は、当分の間増加が見込まれるものの、今後、人口減少社会の到来や節水型社会への移行などによる水需要の減少を反映した収益の推移が見込まれる。一方、費用面では、令和元年度を完了予定としている震災からの復旧・復興事業に要する費用や施設の老朽化に伴う更新費用等の増加が見込まれ、また、基盤整備等に要した企業債の償還も続くことから、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況の中、「名取市下水道事業経営戦略」に基づいた計画的かつ合理的な経営を推進し、良好な環境衛生の確保と公衆衛生の向上・水環境の保全に努められるよう望むものである。

平成 30 年 度

名取市下水道事業等会計決算審査資料

(1) 公共下水道事業

項 目	単位	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	すう勢比率		30年度対 29年度比率
					30年度	29年度	
1 総人口	人	78,672	78,299	77,962	100.91	100.43	100.48
2 処理区域内人口	人	72,417	71,825	71,252	101.64	100.80	100.82
3 水洗便所 設置済人口	人	71,366	70,715	70,168	101.71	100.78	100.92
4 普及率	%	92.05	91.73	91.39	100.72	100.37	100.35
5 処理水量	m ³	8,032,614	8,011,197	7,891,143	101.79	101.52	100.27
6 有収水量	m ³	7,495,207	7,498,538	7,397,836	101.32	101.36	99.96
7 有収率	%	93.31	93.60	93.75	99.53	99.84	99.69
8 職員数	人	8	8	8	100.00	100.00	100.00
9 1m ³ 当たり費用	円	368.35	353.53	349.58	105.37	101.13	104.19
10 1m ³ 当たり収益	円	365.44	349.84	336.57	108.58	103.94	104.46
11 1m ³ 当たり下水道 使用料収入	円	172.09	172.21	172.00	100.05	100.12	99.93
12 固定資産使用効率 (1万円当たり)	m ³	1.58	1.61	1.59	99.37	101.26	98.14
13 職員1人当たり 水洗便所設置済人口	人	8,921	8,839	8,771	101.71	100.78	100.93
14 職員1人当たり 有収水量	m ³	936,901	937,317	924,730	101.32	101.36	99.96
15 下水道使用料に対す る職員給与費割合	%	4.35	4.40	4.02	108.21	109.45	98.86
16 営業費用に占める職 員給与費割合	%	2.37	2.49	2.36	100.42	105.51	95.18

実 績 表

算 式		備 考
		人口調査による年度末現在市内人口
		年度末現在市内水洗便所設置済人口
$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$	$\frac{72,417}{78,672} \times 100$	
		年間総処理水量
		料金として徴収される水量
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	$\frac{7,495,207}{8,032,614} \times 100$	排水された汚水のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。
		年度末現在(損益勘定所属職員数)
$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{2,760,839,498}{7,495,207}$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{2,739,027,094}{7,495,207}$	
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,289,882,542}{7,495,207}$	
$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	$\frac{8,032,614}{50,688,920,726} \times 10,000$	有形固定資産1万円に対して何m ³ 排水したかをみる。比率が高いほど効率的に使用したことになる。
$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{71,366}{8}$	職員1人に対する水洗便所設置済人口は何人であったかをみる。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{7,495,207}{8}$	職員1人に対する有収水量は何m ³ であったかをみる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{56,172,284}{1,289,882,542} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{56,172,284}{2,372,462,196} \times 100$	

(2) 農業集落排水事業

項 目	単 位	平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度	すう勢比率		30年度対 29年度比率
					30年度	29年度	
1 処理区域内人口	人	881	893	843	104.51	105.93	98.66
2 水洗便所 設置済人口	人	864	876	826	104.60	106.05	98.63
3 処 理 水 量	m ³	80,296	82,767	72,828	110.25	113.65	97.01
4 有 収 水 量	m ³	72,852	70,346	61,214	119.01	114.92	103.56
5 有 収 率	%	90.73	84.99	84.05	107.95	101.12	106.75
6 1m ³ 当たり費用	円	903.26	991.41	1,126.56	80.18	88.00	91.11
7 1m ³ 当たり収益	円	847.14	892.03	1,159.65	73.05	76.92	94.97
8 1m ³ 当たり下水道 使用料収入	円	163.04	161.96	162.26	100.48	99.82	100.67
9 固定資産使用効率 (1万円当たり)	m ³	0.67	0.67	0.57	117.54	117.54	100.00

算 式		備 考
		年度末現在市内水洗便所設置済人口
		年間総処理水量
		料金として徴収される水量
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	$\frac{72,852}{80,296} \times 100$	排水された汚水のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。
$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{65,804,234}{72,852}$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{61,716,178}{72,852}$	
$\frac{\text{農業集落排水処理施設使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{11,878,062}{72,852}$	
$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	$\frac{80,296}{1,197,947,605} \times 10,000$	有形固定資産1万円に対して何m ³ 排水したかをみる。比率が高いほど効率的に使用したことになる。

經 營

分析項目		単位	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	95.15	95.17	95.60	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	4.85	4.83	4.40	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	25.98	27.75	30.29	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.80	6.69	6.48	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	%	5.09	5.08	4.61	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	%	139.48	145.17	151.20	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	酸性試験比率	%	83.64	72.22	67.91	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	75.07	64.45	61.94	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	46.58	52.55	58.17	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	38.09	42.34	47.91	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	8.50	10.21	10.25	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間	年	34.37	33.51	33.13	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	自己資本回転率	回	0.04	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間	年	23.00	21.58	20.54	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	固定資産回転率	回	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	固定資産回転期間	年	32.71	31.96	31.86	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

分 析 表

基 数		備 考
$\frac{52,709,485,224}{55,394,808,498}$	×100	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、小さいほど良く、柔軟な経営が可能となる。
$\frac{2,685,323,274}{55,394,808,498}$	×100	総資産に対する流動資産の割合で、比率が大であれば、現金または一年以内に現金化可能な資産の比重が多いことを示し、資金流動性は良好であるといえる。
$\frac{14,393,511,856}{55,394,808,498}$	×100	総資本に対する固定負債の占める割合で、その内容は長期借入金・引当金等であるため、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{3,210,523,611}{55,394,808,498}$	×100	総資本に対する流動負債の占める割合で、短期的な債務の比重を示したもの。財政の安定性を確保するためには低い方が良い。
$\frac{2,685,323,274}{52,709,485,224}$	×100	固定資産に対する流動資産の割合で、比率が小さいほど資本が固定化していることを表しており、大きい方が望ましい。固定資産が多い公営企業では比率が小さくなる傾向にある。
$\frac{52,709,485,224}{37,790,773,031}$	×100	固定資産への自己資本の投下割合で、100%以下が望ましい。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、公営企業では数値が高くなる。
$\frac{2,685,323,274}{3,210,523,611}$	×100	流動負債に対し、迅速に現金化できる当座資産の占める割合で、短期債務に対する支払い能力を示している。100%以上が望ましく、比率が大きいほど良い。
$\frac{2,410,165,814}{3,210,523,611}$	×100	流動負債に対する現金預金の占める割合で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされており、比率が高いほど良い。
$\frac{17,604,035,467}{37,790,773,031}$	×100	自己資本に対する負債の割合で、長期的な財務の安全性を示す。負債が自己資本を上回らないことが理想である。
$\frac{14,393,511,856}{37,790,773,031}$	×100	また、自己資本を負債の担保とみなすと比率は100%以下であることが望ましく、比率が高いほど財務リスクが大きいと判断される。固定負債比率、流動負債比率の合計は負債比率に等しい。
$\frac{3,210,523,611}{37,790,773,031}$	×100	負債比率が100%以上の場合、負債の良否判定が必要となり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{1,596,842,641}{54,889,805,215}$		総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の収益があったかを示しており、数値が大きいほど効率的に使用されていることを表す。
$\frac{54,889,805,215}{1,596,842,641}$		総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを示し、期間が短いほど効率的に収益を得たことを表す。
$\frac{1,596,842,641}{36,721,035,645}$		自己資本に対し、期間中に何倍の営業収益があったかを示す。数値が大きいほど営業収益率が良い。自己資本額が少ない場合も数値が大きくなるので総資本回転率の値も見る。
$\frac{36,721,035,645}{1,596,842,641}$		自己資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを示し、期間が短いほど効率的に収益を得たことを表す。
$\frac{1,596,842,641}{52,232,646,477}$		固定資産に対し、期間中に何倍の営業収益があったかを示す。数値が大きいほど施設が有効に稼働していることを表し、低い場合は一般的に過大投資のおそれがある。
$\frac{52,232,646,477}{1,596,842,641}$		固定資産回転期間が短い(固定資産回転率が高い)ほど、固定資産の利用効率が良い。

分析項目		単位	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	算式
回 転 率	流動資産回転率	回	0.60	0.65	0.79	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間	月	19.97	18.57	15.22	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 12$
	現金預金回転率	回	2.38	2.20	3.04	$\frac{\text{当年度支出金}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間	月	5.05	5.45	3.95	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出金}} \times 12$
	未収金回転率	回	5.88	6.95	8.65	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	未収金回転期間	月	2.04	1.73	1.39	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 12$
収 益 率	総資本利益率	%	△ 0.05	△ 0.06	△ 0.18	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	%	△ 0.07	△ 0.10	△ 0.29	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	%	△ 0.92	△ 1.29	△ 3.68	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	営業利益対 営業収益比率	%	△ 37.71	△ 36.85	△ 34.17	$\frac{\text{(A)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
	営業収益対 営業費用比率	%	72.62	73.07	74.53	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	減価償却率	%	3.30	3.22	3.05	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	減価償却期間	年	30.27	31.03	32.78	$\frac{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$
	利子負担率	%	1.98	2.13	2.23	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等}} \times 100$
	企業債償還額対 償還財源比率	%	138.85	147.25	161.72	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資産 = 固定資産 + 流動資産

負債 = 固定負債 + 流動負債

当年度支出金(現金支出を伴わないものを除く) = 収益的支出 + 資本的支出 - 仮払消費税

(A) = (営業収益 - 受託工事収益) - (営業費用 - 受託工事費用)

企業債等 = 企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金

基 数		備 考
$\frac{1,596,842,641}{2,657,158,738}$		流動資産に対し、期間中に何倍の営業収益があったかを示しており、数値が大きいほど効率的に使用されていることを表す。ただし、流動資産が少ない場合も数値が大きくなる。
$\frac{2,657,158,738}{1,596,842,641} \times 12$		流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを示し、期間が短いほど流動資産の利用効率が良いことを表す。
$\frac{5,654,081,814}{2,378,238,435}$		現金預金に対し、期間中に何倍の支出があったか資金の利用効率を表す。数値が過大な場合は、経営規模に比して資金の保有高が少ないことを表す。
$\frac{2,378,238,435}{5,654,081,814} \times 12$		支出金が1回転するのに現金預金が何か月分要するかを示す指標であり、企業の安全性を表す。
$\frac{1,596,842,641}{271,513,208}$		未収金の回転速度を示すもので、この比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示している。
$\frac{271,513,208}{1,596,842,641} \times 12$		未収金の回収に何か月要したかを示し、数値が小さいほど未収金が短期間に回収されていることを表す。
$\frac{\Delta 25,900,460}{54,889,805,215} \times 100$		投下資本に対する純利益の割合により、企業の収益性を示すもので、比率が大きいほど投下資本に対して企業経営が良好であることを表す。(△の場合は当期損失が生じたことを表す)
$\frac{\Delta 25,900,460}{36,721,035,645} \times 100$		自己資本に対する純利益の割合により、企業の収益性を示すもので、比率が大きいほど企業経営が良好であることを表す。(△の場合は当期損失が生じたことを表す)
$\frac{\Delta 25,900,460}{2,800,743,272} \times 100$		総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示し、売上高利益率ともいう。利幅を表すもので、比率は大きいほど良い。(△の場合は当期損失が生じたことを表す)
$\frac{\Delta 602,138,989}{1,596,842,641} \times 100$		営業収益に対し営業利益の割合により、営業活動に伴う収益性を示すもので、比率が大きいほど良い。
$\frac{1,596,842,641}{2,198,981,630} \times 100$		業務活動で得た営業収益とそれに要した営業費用との割合により、業務活動の能力を示す。比率は100%以上が望ましく、大きいほど良い。
$\frac{1,592,928,300}{48,224,310,282} \times 100$		償却対象の固定資産のうち当該年度に減価償却される割合を示す。平準化した設備投資や統一的な償却方法であれば数値に極端な変動はないが、変動が大きければ検討を要する。
$\frac{48,224,310,282}{1,592,928,300}$		償却資産の償却に要する年数を表すものである。
$\frac{318,478,347}{16,094,011,611} \times 100$		支払利息と借入金との割合で支払利息による財政の圧迫度を示す。比率が低いほど資金調達コストが小さく低廉な資金を使用していることになる。
$\frac{2,175,769,223}{1,567,027,840} \times 100$		内部留保資金と企業債償還額の割合を示したもので、投下資本の回収と再投資とのバランスをみることができる。比率は小さいほど良い。

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

総資本 = 資本 + 負債

営業利益 = 営業収益 - 営業費用